



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第13期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式のうちマイクロ・キャップ銘柄(超小型株式)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・プレミアム・ 日本超小型株式ファンド

愛称 価値発掘

追加型投信／国内／株式

第13期(決算日 2022年1月24日)
作成対象期間(2021年7月27日～2022年1月24日)

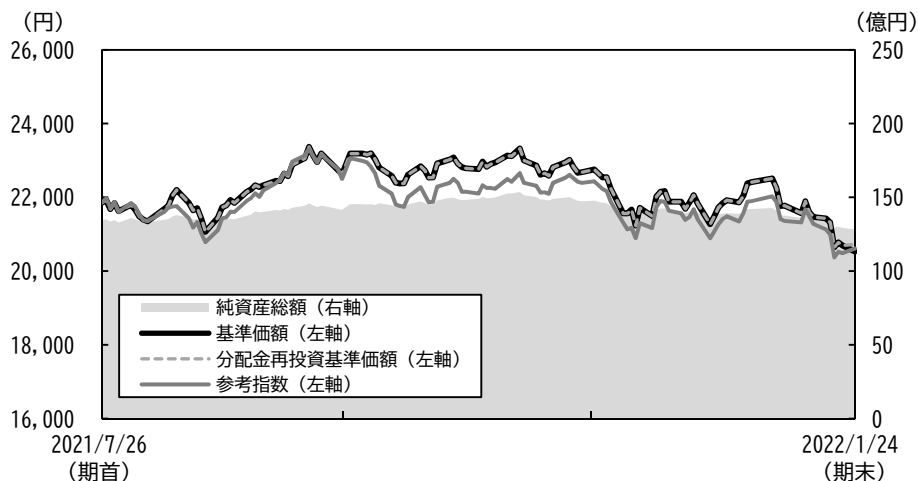
第13期末 (2022年1月24日)	
基準価額	20,529円
純資産総額	12,818百万円
第13期 (2021年7月27日～2022年1月24日)	
騰落率	△5.2%
分配金合計	200円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2021年7月27日～2022年1月24日)

基準価額は期首に比べ△5.2%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第13期首：21,857円

第13期末：20,529円(既払分配金200円)

騰落率：△5.2%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2021年7月26日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)への投資を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

当期は、世界的に原油など資源価格が上昇、また新型コロナウイルス感染症の影響や海運市況の上昇などから、物価上昇が各国で広がり、金利や金融引き締め政策の動向が大きな変動要因となりました。また、半導体などの部品不足に伴う自動車など各種製品の生産停止、品不足などの影響も市場変動に影響いたしました。

昨年に比べて企業業績は全体には回復傾向にあることから、前年対比で大きく業績が伸びた企業の株価にはプラスに影響いたしました。

また、国内では、岸田新内閣の誕生と衆議院選挙の動向も変動要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年7月27日～2022年1月24日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	213円 (110) (98) (5)	0.954% (0.493) (0.439) (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.018 (0.018)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (1) (1)	0.008 (0.004) (0.004)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	219	0.980	

期中の平均基準価額は22,299円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

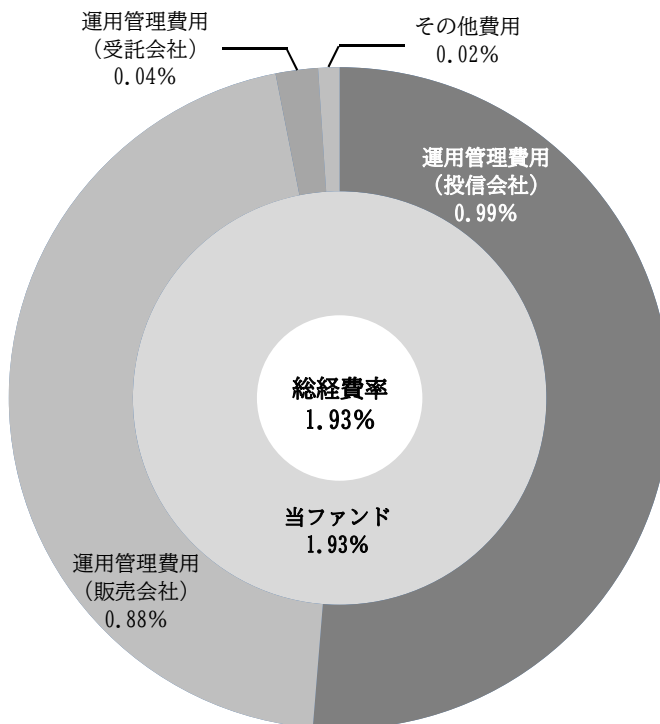
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



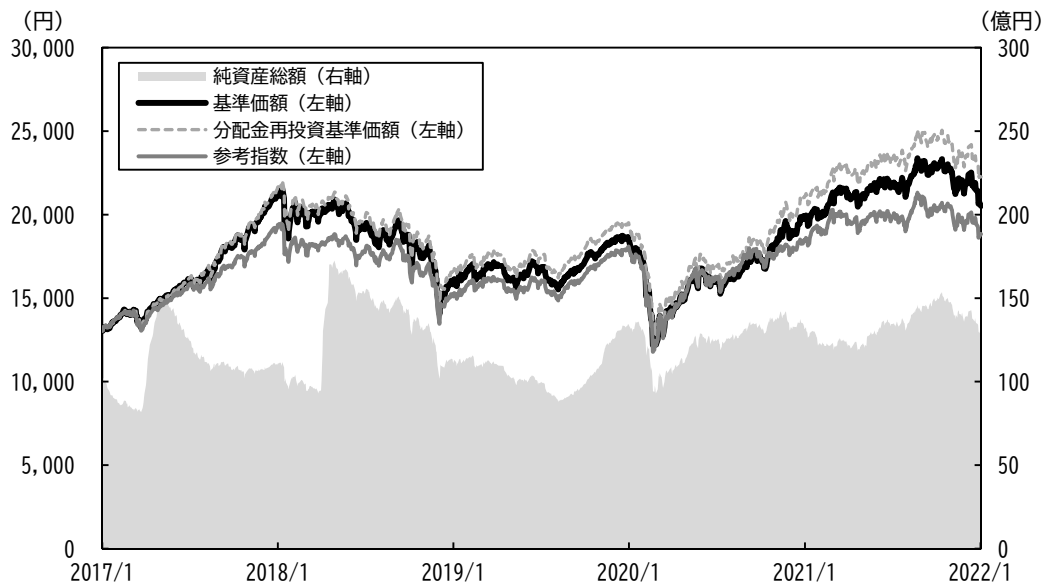
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2017年1月23日～2022年1月24日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2017年1月23日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2017/1/23 決算日	2018/1/22 決算日	2019/1/22 決算日	2020/1/22 決算日	2021/1/22 決算日	2022/1/24 決算日
基準価額 (円)	13,038	21,094	15,881	18,574	19,750	20,529
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	300	200	250	380
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	65.4	△23.4	18.3	7.8	5.8
参考指数騰落率 (%)	—	47.5	△21.1	19.2	1.8	2.2
純資産総額 (百万円)	10,195	11,016	11,170	13,428	13,132	12,818

- ※ 参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

期首は、菅総理の退陣に伴う政治の不透明感から一進一退の状況が続きましたが、岸田内閣誕生の後、衆議院選挙で自民党が過半数を確保すると、安心感から株式市場は上昇に転じました。加えて、企業業績の回復や新型コロナウイルスの感染者数が減少したことによる経済正常化の期待から、日本株式市場は好調に推移いたしました。

しかしながら、原油価格の上昇や米国での賃金上昇などから、米国の金融引き締め懸念が高まると、今まで好調に推移しており高成長が期待されていた新興銘柄などが下落に転じました。一方で、経済の再開期待などから景気敏感株などが堅調に推移いたしました。

2022年に入り、米国で金利上昇の可能性が高まったことから、新興銘柄に加えて今まで株価を牽引していたハイテク株やインターネット関連株なども急落いたしました。また、新型コロナウイルスの変異株オミクロン型の感染が急激に世界中で広がったことも嫌気されました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は90%以上を原則として維持いたしました。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは運用方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期の時価総額上限は約200億円以下の銘柄に投資いたしました。今期は内需サービス関連株中心に、また株価が急落しながらも今後の回復期待が見込まれる銘柄などに10銘柄程度に新規投資いたしました。一方、大きく上昇した銘柄中心に3銘柄程度を全売却いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はSEMITEC、藤倉コンポジット、エンビプロ・ホールディングス、などです。

SEMITECは、温度センサーなど各種センサーを製造販売する企業です。電気自動車の拡大に伴う電池の温度制御などに使われるなど需要の拡大期待に加えて、新型コロナウイルス対策で体温計が好調、また血糖値検査向けなども好調に推移していることが評価されたと考えます。

藤倉コンポジットは、幅広い複合材料を製造することに特長のある企業ですが、半導体製造装置向けやゴルフシャフト向けに売上が好調に推移し、業績を上方修正したことから株価が上昇したと考えます。

金属リサイクルなどを行うエンビプロ・ホールディングスは、主力である鉄スクラップ(くず鉄)の価格が大きく上昇したことが要因で、利益が増大したことが影響したと思われます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はエフオン、ソウルドアウト、ツクルバなどです。

バイオマス発電を運営するエフオンは、ガソリン価格の上昇と世界的な木材価格の上昇から運賃を含めた原価が上昇したことや、新規発電所の立ち上げコストの増加などから減益となってしまったことが嫌気されたと思います。

中小企業向けのWEB販売、広告支援を行うソウルドアウトは、新型コロナウイルスで収益が悪化した地方小売店の広告出稿などが減少したことで、業績を下方修正したことが要因と思われます。

中古マンションの販売、リフォームなどを行うツクルバは、売上は増加しておりますが、システム費用などのコストが先行的に増加し、赤字が継続していることが株価下落の要因になったと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2021年7月26日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ULSグループ	情報・通信業	2.2
2	シグマ光機	精密機器	2.1
3	コメ兵ホールディングス	小売業	2.0
4	ミタチ産業	卸売業	2.0
5	白銅	卸売業	2.0
6	エンビプロ・ホールディングス	鉄鋼	2.0
7	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.9
8	エフテック	輸送用機器	1.8
9	丸文	卸売業	1.7
10	藤倉コンポジット	ゴム製品	1.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2022年1月24日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ミタチ産業	卸売業	2.3
2	オカダアイオン	機械	1.9
3	藤倉コンポジット	ゴム製品	1.9
4	ナルミヤ・インターナショナル	小売業	1.9
5	OATアグリオ	化学	1.8
6	丸文	卸売業	1.8
7	シグマ光機	精密機器	1.8
8	エスイー	金属製品	1.7
9	コメ兵ホールディングス	小売業	1.7
10	信和	金属製品	1.7

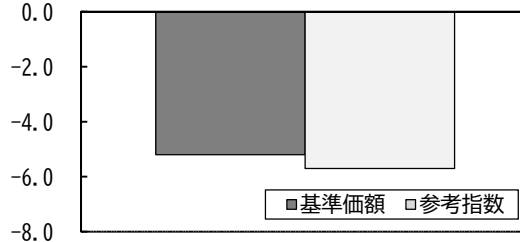
※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第13期

(2021/7/27 ~ 2022/1/24)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり200円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位: 円 1万口当たり・税込み)

項目	第13期 (2021年7月27日～ 2022年1月24日)
当期分配金 (対基準価額比率)	200 (0.96%)
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	12,469

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

来期も当期と同様に、マザーファンドの組入比率は設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入比率を原則90%以上に維持いたします。

銘柄選別におきましては、2022年1月には新興市場が大きく下落し、割安になっている銘柄が増加していることから、急落した銘柄の中から成長する確率が高いと思われる銘柄を発掘し、新規投資してまいりたいと思います。また、日本経済の相対的な改善余地は他国に比べて高いと考えており、その恩恵を受けるとされる内需関連株の銘柄を中心に投資比率を高めていきたいと考えております。加えて、経済の正常化が進むことが予想されることから、これまで短期的な恩恵を受けて株価が上昇していた銘柄の売却を進めてまいりたいと思います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

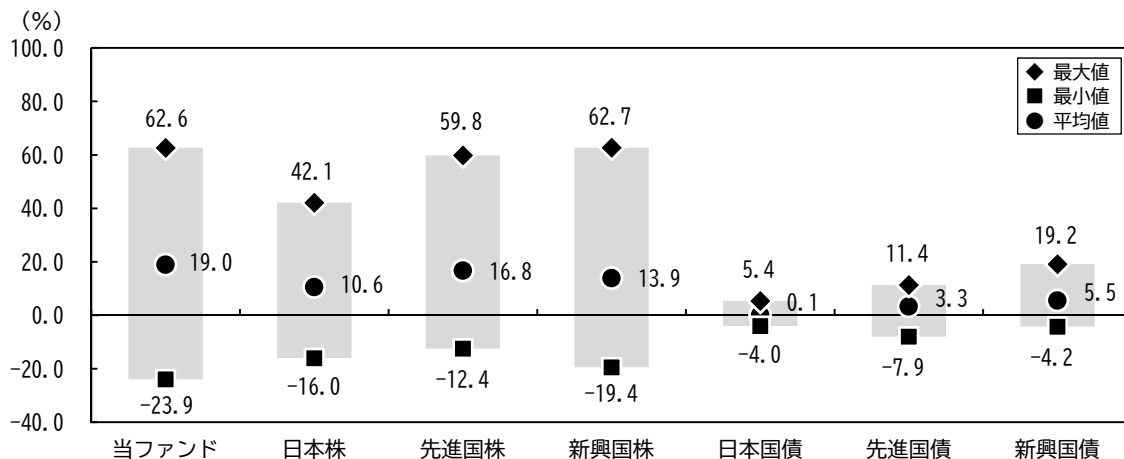
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄（以下、「マイクロ・キャップ銘柄」といいます。）を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。</p> <p>② 株式への投資にあたっては、マイクロ・キャップ銘柄を中心に徹底したボトムアップ・リサーチを行って、各銘柄のバリュエギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行うことにより、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年1月末～2021年12月末)



(注1) 2017年1月～2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

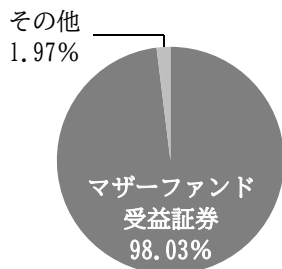
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2022年1月24日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第13期末
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	98.03%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第13期末 2022年1月24日
純資産総額	12,818,112,919円
受益権総口数	6,243,912,555口
1万口当たり基準価額	20,529円

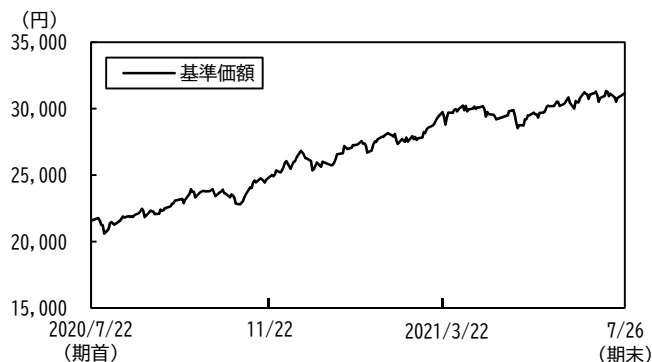
(注) 当期中における追加設定元本額は1,168,931,625円、同解約元本額は1,083,595,858円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド】（2021年7月26日現在）

< 基準価額の推移 >

（2020年7月23日～2021年7月26日）



< 組入上位10銘柄 >

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	ULSグループ	情報・通信業	2.2
2	シグマ光機	精密機器	2.1
3	コメ兵ホールディングス	小売業	2.0
4	ミタチ産業	卸売業	2.0
5	白銅	卸売業	2.0
6	エンビプロ・ホールディングス	鉄鋼	2.0
7	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.9
8	エフテック	輸送用機器	1.8
9	丸文	卸売業	1.7
10	藤倉コンポジット	ゴム製品	1.7
組入銘柄数		76銘柄	

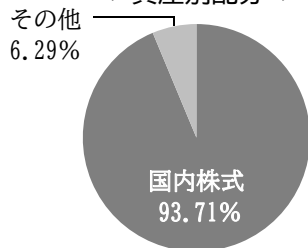
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	当期 2020年7月23日～2021年7月26日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12円 (12)	0.046% (0.046)
合 計	12	0.046

期中の平均基準価額は26,231円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、3ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2021年7月26日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。
また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。